



平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月23日

会社名 朝日火災海上保険株式会社

本社所在地 東京都千代田区神田美土代町7番地

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大家 一穂

問合せ先 役職名 経理部長 氏名 角谷 洋一 TEL (03) 3294 - 2126

責任者 ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(金額は記載単位未満切捨、諸比率は四捨五入、マイナスは△表示)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	正味収入保険料 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,341	(△2.1)	2,086	(10.6)	304	(13.5)
19年3月期	40,174	(△0.6)	1,886	(72.9)	268	(1.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	35	12	—	—	0.7	55.9	47.3
19年3月期	31	24	—	—	0.5	54.8	45.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	393,799	30,309	7.7	3,499 08
19年3月期	426,954	55,215	12.9	6,388 98

(参考) 自己資本 20年3月期 30,309 百万円 19年3月期 55,215 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,375	△39,386	△18	28,473
19年3月期	6,102	△3,905	64	65,503

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	17.1	0.2
19年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	19.2	0.1

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 8,690,000 株 19年3月期 8,690,000 株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 27,835 株 19年3月期 47,704 株
 ③ 期中平均株式数 20年3月期 8,667,947 株 19年3月期 8,583,167 株

平成20年3月期損益状況の対前期比較

(単位：百万円；△印減)

科 目		期 別	19年3月期	20年3月期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			83,823	78,431	△5,392	△6.4
(元受正味保険料)			(43,850)	(42,348)	(△1,502)	(△3.4)
経 常 損 益	保険引受収益		85,725	81,240	△4,484	△5.2
	(うち正味収入保険料)		(40,174)	(39,341)	(△832)	(△2.1)
	(うち収入積立保険料)		(39,973)	(36,082)	(△3,890)	(△9.7)
	保険引受費用		79,871	72,665	△7,205	△9.0
	(うち正味支払保険金)		(20,410)	(20,349)	(△61)	(△0.3)
	(うち損害調査費)		(1,592)	(1,631)	(39)	(2.5)
	(うち諸手数料及び集金費)		(7,318)	(7,167)	(△151)	(△2.1)
	(うち満期返戻金)		(39,766)	(38,144)	(△1,622)	(△4.1)
	資産運用収益		7,753	8,510	757	9.8
	(うち利息及び配当金収入)		(6,904)	(7,787)	(882)	(12.8)
	(うち有価証券売却益)		(6,383)	(5,622)	(△761)	(△11.9)
	資産運用費用		1,008	3,334	2,325	230.6
	(うち有価証券売却損)		(360)	(658)	(298)	(82.9)
	(うち有価証券評価損)		(346)	(2,201)	(1,854)	(534.9)
益	営業費及び一般管理費		10,863	11,519	656	6.0
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(10,772)	(11,447)	(675)	(6.3)
	その他経常損益		151	△145	△296	△196.1
	経常利益		1,886	2,086	199	10.6
	(保険引受利益)		(△4,941)	(△2,838)	(2,102)	(-)
特別損益	特別利益		286	47	△238	△83.5
	特別損失		625	1,124	498	79.6
	特別損益		△339	△1,076	△737	-
税引前当期純利益			1,547	1,009	△538	△34.8
法人税及び住民税			824	458	△365	△44.4
法人税等調整額			454	246	△208	△45.9
当期純利益			268	304	36	13.5
諸 比 率	正味損害率		54.8%	55.9%		
	正味事業費率		45.0	47.3		
	運用資産利回り(インカム利回り)		2.01	2.20		
	資産運用利回り(実現利回り)		3.57	3.05		
(参考)時価総合利回り			2.74	△6.72		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。
2. 各利回りの計算方法は次頁に記載したとおりであります。

《利回りの計算方法》

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）。分子は運用資産にかかる利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による

収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		19年3月期			20年3月期		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
元受正味保険料	火 災 保 険	10,156	12.1	2.6	10,490	13.4	3.3
	傷 害 保 険	5,420	6.5	△7.0	5,103	6.5	△5.8
	自 動 車 保 険	14,059	16.8	△2.2	13,664	17.4	△2.8
	自動車損害賠償責任保険	5,416	6.5	△2.9	5,023	6.4	△7.2
	満 期 戻 長 期 保 険	41,248	49.2	△9.6	36,574	46.6	△11.3
	そ の 他	7,523	9.0	5.2	7,573	9.7	0.7
	合 計	83,823	100.0	△5.2	78,431	100.0	△6.4
正味収入保険料	火 災 保 険	7,622	19.0	3.5	7,585	19.3	△0.5
	傷 害 保 険	3,353	8.3	△2.9	3,197	8.1	△4.7
	自 動 車 保 険	13,794	34.3	△2.3	13,438	34.2	△2.6
	自動車損害賠償責任保険	5,813	14.5	△2.5	5,714	14.5	△1.7
	満 期 戻 長 期 保 険	2,881	7.2	△7.2	2,460	6.3	△14.6
	そ の 他	6,708	16.7	5.0	6,946	17.7	3.5
	合 計	40,174	100.0	△0.6	39,341	100.0	△2.1

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		19年3月期			20年3月期		
		正味支払 保険金	増加率	正 味 損害率	正味支払 保険金	増加率	正 味 損害率
火 災 保 険 傷 害 保 険 自 動 車 保 険 自動車損害賠償責任保険 満 期 戻 長 期 保 険 そ の 他 合 計	火 災 保 険	2,490	6.9	33.8	2,085	△16.2	28.9
	傷 害 保 険	955	9.6	33.5	870	△8.9	31.3
	自 動 車 保 険	8,908	△0.1	71.2	9,250	3.8	74.9
	自動車損害賠償責任保険	4,276	1.9	76.1	4,218	△1.4	77.0
	満 期 戻 長 期 保 険	479	10.2	18.4	242	△49.4	13.0
	そ の 他	3,300	7.5	52.5	3,680	11.5	57.6
	合 計	20,410	3.0	54.8	20,349	△0.3	55.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しました。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	19年3月期		20年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	5,646	1.32	8,485	2.15	2,839
(現金)	(4)		(35)		
(預貯金)	(5,641)		(8,450)		
コーポレーション	60,000	14.05	20,000	5.08	△40,000
買入金銭債権	386	0.09	360	0.09	△26
金銭の信託	3,531	0.83	3,475	0.88	△56
有価証券	343,026	80.34	345,106	87.64	2,079
(国債)	(8,037)		(15,217)		
(地方債)	(68,186)		(69,432)		
(社債)	(91,015)		(102,600)		
(株式)	(114,643)		(89,890)		
(外国証券)	(45,955)		(56,112)		
(その他の証券)	(15,189)		(11,851)		
貸付金	2,055	0.48	2,939	0.75	884
(保険約款貸付)	(246)		(272)		
(一般貸付)	(1,808)		(2,666)		
有形固定資産	1,550	0.36	1,432	0.36	△118
(土地)	(597)		(521)		
(建物)	(823)		(774)		
(その他の有形固定資産)	(129)		(136)		
無形固定資産	1,943	0.46	2,933	0.74	989
(ソフトウェア)	(1,919)		(1,551)		
(ソフトウェア仮勘定)	(-)		(1,358)		
(その他の無形固定資産)	(24)		(23)		
その他資産	9,096	2.14	9,170	2.33	74
(未収保険料)	(161)		(202)		
(代理店貸)	(1,794)		(1,799)		
(共同保険貸)	(148)		(65)		
(再保険貸)	(1,755)		(1,656)		
(外国再保険貸)	(71)		(151)		
(未収金)	(161)		(289)		
(未収収益)	(788)		(892)		
(預託金)	(1,418)		(1,350)		
(地震保険預託金)	(1,645)		(1,745)		
(仮払金)	(1,051)		(919)		
(その他の資産)	(99)		(96)		
繰延税金資産	-		262	0.07	262
貸倒引当金	△283	△0.07	△367	△0.09	△83
資産の部合計	426,954	100.00	393,799	100.00	△33,155

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	19年3月期		20年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	347,631	81.42	352,962	89.63	5,331
(支払準備金)	(12,244)		(12,094)		
(責任準備金)	(335,387)		(340,868)		
その他の負債	3,639	0.85	3,467	0.88	△172
(共同保険借)	(148)		(278)		
(再保険借)	(1,343)		(1,032)		
(外国再保険借)	(55)		(43)		
(借入金)	(3)		(3)		
(未払法人税等)	(520)		(144)		
(前受収益)	(6)		(5)		
(未払金)	(506)		(807)		
(仮受金)	(1,054)		(1,151)		
退職給付引当金	3,872	0.91	3,365	0.85	△507
役員退職慰労引当金	519	0.12	460	0.12	△59
賞与引当金	318	0.07	613	0.16	295
特別法上の準備金	2,386	0.56	2,618	0.67	232
(価格変動準備金)	(2,386)		(2,618)		
繰延税金負債	13,370	3.13	—	—	△13,370
負債の部合計	371,739	87.07	363,489	92.30	△8,249
(純資産の部)					
株主資本	13,823	3.24	14,109	3.58	286
資本	2,502	0.59	2,502	0.64	—
資本剰余金	2,306	0.54		0.59	24
(資本準備金)	(2,252)		(2,252)		
(その他資本剰余金)	(53)		(78)		
((自己株式処分差益))	((53))		((78))		
利益剰余金	9,069	2.12	9,322	2.37	252
(利益準備金)	(290)		()		
(その他利益剰余金)	(8,779)		(9,032)		
((特別準備金))	((8,430))		((8,640))		
((繰越利益剰余金))	((349))		((392))		
自己株式	△55	△0.01	△46	△0.01	8
評価・換算差額等	41,392	9.69	16,200	4.11	△25,192
(その他有価証券評価差額金)	(41,392)		(16,200)		
純資産の部合計	55,215	12.93	30,309	7.70	△24,905
負債及び純資産の部合計	426,954	100.00	393,799	100.00	△33,155

- (注) (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- ① 子会社等株式及び関連会社等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。
- (会計方針の変更)
- 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (追加情報)
- 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。
- なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (追加情報)
- 給与規程の改訂に伴い、支給対象期間を次のとおり変更いたしました。
- (旧) 6月賞与 : 1月1日より6月末日まで
12月賞与 : 7月1日より12月末日まで
- (新) 6月賞与 : 10月1日より3月末日まで
12月賞与 : 4月1日より9月末日まで
- この結果、当事業年度は平成19年10月1日から平成20年3月末日までの発生額を賞与引当金等に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ347百万円減少しております。

- (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (11) ① 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありませぬ。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- ② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式によつております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によつております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行つております。
- (13) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつております。
- (14) 有形固定資産の減価償却累計額は924百万円、圧縮記帳額は1,320百万円であります。
- (15) 1株当たり純資産額は3,499円08銭であります。算定上の基礎である純資産は30,309百万円、普通株式数は8,662千株であります。
- (16) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機、乗用車等についてはリース契約により使用しております。
- (17) 子会社株式の額は14百万円であります。
- (18) 担保に供している資産は有価証券50百万円あります。
- (19) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 11,004百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 437百万円 |
| 差引(イ) | 10,566百万円 |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 1,527百万円 |
| 計(イ+ロ) | 12,094百万円 |
- (20) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|------------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 310,465百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 749百万円 |
| 差引(イ) | 309,715百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 31,152百万円 |
| 計(イ+ロ) | 340,868百万円 |
- (21) 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- ①退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | △3,353百万円 |
| 年金資産 | 一百万円 |
| 未積立退職給付債務 | △3,353百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △11百万円 |
| 退職給付引当金 | △3,365百万円 |

②退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.85%
期待運用収益率	—%
数理計算上の差異の処理年数	翌期 1 年

- (22) 繰延税金資産の総額は9,418百万円、繰延税金負債の総額は9,156百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金6,495百万円、退職給付引当金1,195百万円、価格変動準備金945百万円及び支払備金386百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金9,156百万円であります。
- (23) 上記における子会社、関連会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。
- (24) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	19年3月期	20年3月期	比較増減
経常収益		93,691	89,825	△3,866
保険引受収益		85,725	81,240	△4,484
正味収入保険料		40,174	39,341	△832
収入積立保険料		39,973	36,082	△3,890
積立保険料等運用益		5,576	5,661	84
支払備金戻入額		—	149	149
為替差益		0	4	4
資産運用収益		7,753	8,510	757
利息及び配当金収入		6,904	7,787	882
金銭の信託運用益		23	29	5
有価証券売却益		6,383	5,622	△761
有価証券償還益		—	2	2
為替差益		—	705	705
その他の運用収益		17	25	7
積立保険料等運用益振替		△5,576	△5,661	△84
その他の経常収益		213	73	△139
経常費用		91,804	87,739	△4,065
保険引受費用		79,871	72,665	△7,205
正味支払保険金		20,410	20,349	△61
損害調査費用		1,592	1,631	39
諸手数料及び集金費		7,318	7,167	△151
満期返戻金		39,766	38,144	△1,622
契約者配当金		5	4	△1
支払備金繰入額		2,898	—	△2,898
責任準備金繰入額		7,844	5,335	△2,509
その他の保険引受費用		33	34	0
資産運用費用		1,008	3,334	2,325
金銭の信託運用損		123	214	91
有価証券売却損		360	658	298
有価証券評価損		346	2,201	1,854
有価証券償還損		0	—	△0
為替差損		88	—	△88
その他の運用費用		89	259	170
営業費及び一般管理費		10,863	11,519	656
その他の経常費用		61	219	157
支払利息		0	0	△0
貸倒引当金繰入額		—	83	83
その他の経常費用		61	135	73
経常利益		1,886	2,086	199
特別利益		286	47	△238
固定資産処分益		—	47	47
特別法上の準備金戻入額		286	—	△286
(価格変動準備金戻入額)		(286)	(—)	(△286)
特別損失		625	1,124	498
固定資産処分損失		5	4	△1
減損損失		29	—	△29
特別法上の準備金繰入額		—	232	232
(価格変動準備金繰入額)		(—)	(232)	(232)
その他の特別損失		591	887	295
税引前当期利益		1,547	1,009	△538
法人税及び住民税		824	458	△365
法人税等調整額		454	246	△208
当期純利益		268	304	36

(注) (1) 子会社との取引による費用総額は88百万円であります。

(2) (i) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	47,133百万円
支払再保険料	7,791百万円
差引	39,341百万円

(ii) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	26,249百万円
回収再保険金	5,900百万円
差引	20,349百万円

(iii) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,832百万円
出再保険手数料	664百万円
差引	7,167百万円

(iv) 支払備金戻入額(△は支払備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金戻入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	675百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	549百万円
差引(イ)	125百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金戻入額(ロ)	24百万円
計(イ+ロ)	149百万円

(v) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	4,207百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△27百万円
差引(イ)	4,234百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,100百万円
計(イ+ロ)	5,335百万円

(追加情報)

旅行傷害保険に係る責任準備金の算出方法をシステム開発段階における事務の見直しに伴い、より合理的な方法に変更したため、当事業年度の責任準備金繰入額が37百万円減少しております。

(vi) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	13百万円
コールローン利息	276百万円
買入金銭債権利息	7百万円
有価証券利息・配当金	7,414百万円
貸付金利息	64百万円
その他利息・配当金	11百万円
計	7,787百万円

(3) 金銭の信託運用損中の評価損の合計額は215百万円の損であります。

(4) 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は206百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	205百万円
利息費用	75百万円
期待運用収益	一百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△74百万円
計	206百万円

なお当事業年度に発生した過去勤務債務55百万円については、一括費用処理しております。

(5) 当期における法定実効税率は36.11%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は69.83%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額の増加38.67%、受取配当等の益金不算入額△14.99%、住民税均等割等5.96%、交際費の損金不算入額3.45%であります。

(6) 1株当たりの当期純利益は35円12銭であります。算定上の基礎である当期純利益は304百万円、普通株式の期中平均株式数は8,667千株であります。

- (7) その他特別損失は、ソフトウェア除却額740百万円と長期所得補償保険に係る責任準備金過年度修正額146百万円であります。
- (8) 関連当事者との重要な取引に関する事項はありません。
- (9) 上記における子会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。
- (10) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月期残高	2,502	2,252	53	2,306	290	8,430	349	9,069	△55	13,823
当会計期間中の変動額										
特別準備金の繰入	—	—	—	—	—	210	△210	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△51	△51	—	△51
当期純利益	—	—	—	—	—	—	304	304	—	304
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△46	△46
自己株式の処分	—	—	24	24	—	—	—	—	54	79
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	24	24	—	210	42	252	8	286
平成20年3月期残高	2,502	2,252	78	2,331	290	8,640	392	9,322	△46	14,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月期残高	41,392	41,392	55,215
当会計期間中の変動額			
特別準備金の繰入	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△51
当期純利益	—	—	304
自己株式の取得	—	—	△46
自己株式の処分	—	—	79
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	△25,192	△25,192	△25,192
当会計期間中の変動額合計	△25,192	△25,192	△24,906
平成20年3月期残高	16,200	16,200	30,309

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失	1,547	1,009	△538
減価償却費	821	623	△198
減損損失	29	—	△29
支払備金の増加(△減少)額	2,898	△149	△3,048
責任準備金等の増加(△減少)額	7,844	5,481	△2,363
貸倒引当金の増加(△減少)額	△96	83	180
退職給付引当金の増加(△減少)額	△323	△507	△183
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	91	△59	△150
賞与引当金の増加(△減少)額	0	295	294
価格変動準備金の増加(△減少)額	△286	232	518
利息及び配当金収入	△6,904	△7,787	△882
有価証券関係損益	△5,684	△2,848	2,835
支払利息	0	0	△0
為替差損益	88	△705	△793
有形固定資産関係損益	22	△43	△65
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	67	△1,401	△1,469
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	△425	204	629
その他	133	1,243	1,110
小計	△174	△4,328	△4,153
利息及び配当金の受取額	6,702	7,535	832
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△425	△832	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,102	2,375	△3,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	△99	131	230
買入金銭債権の取得による支出	△400	—	400
買入金銭債権の売却・償還による収入	513	26	△486
金銭の信託の増加による支出	△160	△273	△112
金銭の信託の減少による収入	526	125	△400
有価証券の取得による支出	△41,674	△78,309	△36,634
有価証券の売却・償還による収入	37,968	40,605	2,637
貸付けによる支出	△105	△1,143	△1,038
貸付金の回収による収入	286	284	△2
II① 小計	△3,144	△38,553	△35,408
(I + II①)	2,958	△36,177	△39,136
有形固定資産の取得による支出	△211	△54	156
有形固定資産の売却による収入	87	123	35
無形固定資産の取得による支出	—	△901	△901
その他	△637	—	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,905	△39,386	△35,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△41	△46	△4
自己株式の売却による収入	164	79	△85
配当金の支払額	△51	△51	△0
その他	△7	△0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△18	△83
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	2,262	△37,029	△39,291
VI 現金及び現金同等物期首残高	63,241	65,503	2,262
VII 現金及び現金同等物期末残高	65,503	28,473	△37,029

(注) (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

(平成20年3月31日現在)

現金及び預貯金	8,485百万円
コールローン	20,000百万円
有価証券	345,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12百万円
<u>現金同等物以外の有価証券</u>	<u>△345,106百万円</u>
現金及び現金同等物	28,473百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

種 類	19年3月期				20年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
動 産	301	109	—	192	495	158	—	336
そ の 他 資 産	137	66	—	71	271	128	—	143
合 計	439	175	—	263	766	287	—	479

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

期 間	19年3月期	20年3月期
1 年 内	89	158
1 年 超	173	321
合 計	263	479

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

項 目	19年3月期	20年3月期
支 払 リ ー ス 料	80	130
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減 価 償 却 費 相 当 額	80	130
減 損 損 失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

期 間	19年3月期	20年3月期
1 年 内	4	4
1 年 超	8	3
合 計	12	8

有 価 証 券 関 係

1. 売買目的有価証券
当期・前期とも該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当期・前期とも該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当期・前期とも該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	19年3月期			20年3月期			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	112,432	114,603	2,170	172,519	179,373	6,853
	株 式	52,922	108,664	55,742	48,531	68,349	19,818
	外 国 証 券	29,167	31,720	2,552	13,822	15,618	1,796
	そ の 他	5,951	11,122	5,171	5,562	7,421	1,859
	小 計	200,474	266,111	65,636	240,435	270,763	30,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	53,240	52,635	△604	7,930	7,877	△53
	株 式	2,921	2,722	△198	19,640	18,235	△1,405
	外 国 証 券	9,308	8,935	△373	37,922	34,693	△3,228
	そ の 他	1,122	1,090	△32	3,896	3,612	△283
	小 計	66,592	65,383	△1,208	69,390	64,419	△4,970
合 計	267,066	331,494	64,427	309,826	335,182	25,356	

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,050百万円減損処理を行っています。
なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしています。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	19年3月期			20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	20,405	6,383	360	23,863	5,622	658

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	19年3月期		20年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	14		14	
そ の 他 有 価 証 券	11,518		9,909	
公 社 債	0		0	
株 式	3,241		3,292	
外 国 証 券	5,300		5,800	
そ の 他	2,976		816	
(うち主なもの)				
マネー・マネージメント・ファンド	(—)		(—)	
出 資 金	(1,222)		(37)	

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (単位：百万円)

種 類	19年3月期				20年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 方 債	235	1,555	6,246	—	297	1,562	9,388	3,969
地 方 債	4,180	14,140	49,864	—	2,762	13,180	51,994	1,495
社 債	3,498	25,417	61,263	835	4,179	25,244	69,721	3,454
外 国 証 券	5,523	23,173	9,423	1,004	4,288	33,235	10,541	987
そ の 他	70	2,186	4,395	—	62	1,223	3,727	—
合 計	13,508	66,473	131,194	1,840	11,589	74,445	145,372	9,907

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	19年3月期		20年3月期	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	2,994	△467	2,779	△215

2. 満期保有目的の金銭の信託

当期・前期とも該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当期・前期とも、単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が694百万円あります。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

当期・前期とも該当ありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

内 訳	期 別	1 9 年 3 月 期	2 0 年 3 月 期
繰 延 税 金 資 産			
責 任 準 備 金		6,412	6,495
退 職 給 付 引 当 金		1,398	1,195
価 格 変 動 準 備 金		861	945
支 払 備 金		555	386
そ の 他		<u>1,110</u>	<u>1,531</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計		10,337	10,553
評 価 性 引 当 額		<u>△744</u>	<u>△1,135</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計		9,592	9,418
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金		<u>22,963</u>	<u>9,156</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計		<u>22,963</u>	<u>9,156</u>
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額		<u>(13,370)</u>	<u>262</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

内 訳	期 別	1 9 年 3 月 期	2 0 年 3 月 期
法 定 実 効 税 率 (調整)		36.10	36.11
評 価 性 引 当 金 の 増 加		48.14	38.67
交 際 費 の 損 金 不 算 入 額		2.42	3.45
住 民 税 均 等 割 等		3.87	5.96
受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額		△10.26	△14.99
そ の 他		<u>2.40</u>	<u>0.63</u>
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率		<u>82.67</u>	<u>69.83</u>

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	比較増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
計	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—
(参考) 貸付金残高	2,055	2,939	884

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	19年3月期	20年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	94,214	60,029
資本金又は基金等	13,771	14,057
価格変動準備金	2,386	2,618
危険準備金	—	13
異常危険準備金	15,578	15,788
一般貸倒引当金	4	101
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	57,985	22,820
土地の含み損益	△441	△447
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	4,930	5,075
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	19,202	17,745
一般保険リスク (R ₁)	2,255	2,226
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	345	436
資産運用リスク (R ₄)	14,141	12,430
経営管理リスク (R ₅)	417	387
巨大災害リスク (R ₆)	4,123	4,299
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	981.2	676.5

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前事業年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当事業年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前事業年度末と当事業年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。